

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>11,265,112</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,269,062</b>
現金及び預金	5,954,615	買掛金	1,318,673
売掛金	1,555,923	未払金	766,737
商品	173	未払費用	8,300
前払費用	73,823	未払法人税等	41,719
立替金	3,515,525	前受金	103,782
その他	166,783	預り金	114,815
貸倒引当金	△ 1,731	収納代行預り金	7,765,884
		賞与引当金	59,997
		その他	89,152
<b>固定資産</b>	<b>5,227,124</b>	<b>固定負債</b>	<b>184,791</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>382,130</b>	長期前受金	184,791
建物	47,621		
器具及び備品	220,645		
建設仮勘定	113,862		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,426,142</b>	<b>負債合計</b>	<b>10,453,854</b>
特許権	564	<b>純資産の部</b>	
商標権	493	<b>株主資本</b>	<b>6,042,873</b>
ソフトウェア	1,159,640	資本金	1,068,453
ソフトウェア仮勘定	264,798	資本剰余金	58,051
その他	645	資本準備金	58,051
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,418,852</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>4,916,367</b>
投資有価証券	30,000	利益準備金	247,773
関係会社株式	1,101,743	その他利益剰余金	4,668,594
関係会社出資金	355,711	繰越利益剰余金	4,668,594
関係会社長期貸付金	1,840,000	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△4,490</b>
長期前払費用	7,111	その他有価証券評価差額金	△4,490
繰延税金資産	41,520		
その他	42,765	<b>純資産合計</b>	<b>6,038,382</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,492,237</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,492,237</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	19,636,007
売 上 原 価	15,397,778
売 上 総 利 益	4,238,228
販売費及び一般管理費	1,817,953
営 業 利 益	2,420,275
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	4,975
受 取 配 当 金	4,900
投資事業組合管理収入	18,892
そ の 他	4,642
33,410	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	887
投資事業組合運用損	1,092
固定資産除却損	30,157
キャッシュレス事業対応費用	5,871
和 解 金	5,335
そ の 他	535
43,879	
経 常 利 益	2,409,806
税 引 前 当 期 純 利 益	2,409,806
法人税、住民税及び事業税	927,940
法 人 税 等 調 整 額	2,801
930,741	
当 期 純 利 益	1,479,064

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：移動平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：8年～50年

器具及び備品：4年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

#### 4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 596,678 千円

### 2 保証債務

当社は、株式会社イーコンテクストと借入極度額 60 億円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を三菱 UFJ 銀行と 2016 年 3 月 31 日付で締結しております。当契約は相手方が借り入れた金額を相互に連帯して保証する契約であります。  
なお、当契約に基づく 2020 年 3 月 31 日における保証債務はございません。

### 3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	15,084 千円
長期金銭債権	330,868 千円
短期金銭債務	142,915 千円
長期金銭債務	8,800 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 1 関係会社との取引高

営業取引	売上高	167,332 千円
	仕入高	95,228 千円
	販売費及び一般管理費	105,381 千円
営業取引以外の取引高		2,013 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度の末日における発行済株式の種類および株式数  
 普通株式 161,741 株

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	420,526千円	2,600円	2019年3月31日	2019年6月14日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 2020年6月5日の取締役会で決議され、2020年6月19日開催予定の定時株主総  
 会に付議する予定です。

・配当金の総額	372,004千円
・1株当たり配当金額	2,300円
・基準日	2020年3月31日
・効力発生日	2020年6月22日

5. 税効果会計に関する注記

- 1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	530千円
未払事業税等	8,832
賞与引当金	18,371
減価償却超過額	6,601
一括償却資産	5,600
その他	1,585
繰延税金資産合計	<u>41,520</u>

## 6. 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定して行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、管理担当者が日常的、定期的な取引先の情報把握に努め、取引相手ごとの期日及び残高管理を行うとともに、各部署連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理系部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,954,615	5,954,615	—
(2) 売掛金 貸倒引当金	1,555,923 △ 1,731		
	1,554,191	1,554,191	—
(3) 立替金	3,515,525	3,515,525	—
資産計	11,024,332	11,024,332	—
(4) 買掛金	1,318,673	1,318,673	—
(5) 未払金	766,737	766,737	—
(6) 収納代行預り金	7,765,884	7,765,884	—
負債計	9,851,296	9,851,296	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

### 負債

(4) 買掛金 (5) 未払金 (6) 収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。